

報告タイトル

インドにおける宗教間賃金格差の要因分解：1983-2019 年
“Inter-Religious Wage Differentials in India, 1983-2019”

氏名（所属）

山本 明日香（九州大学）
YAMAMOTO Asuka (Kyushu University)

要旨（800 字程度）

インドは近年目覚ましい経済成長を遂げているが、依然として階層間格差が存在する。イスラーム教徒（ムスリム）は平均賃金がヒンドゥー教徒より低いことが知られており、教育レベルの属性格差（属性の差異に由来する部分）で賃金格差を説明できることは、様々な先行研究により明らかになっている。しかしながら、いずれも社会的に劣位に置かれているにもかかわらず、留保制度の恩恵を受けているヒンドゥー教徒の指定カースト/指定部族（SCs/STs）と、ほとんど受けていないムスリムの比較に焦点を当てた研究は少ない。SCs/STs とムスリムを比較することで、賃金格差の変遷はより明確になると考えられる。

そこで本稿では、1983 年から 2018-19 年の計 10 年分の繰り返しクロスセクションデータを使用して、Heckman の 2 段階推定の結果を利用した Blinder-Oaxaca 分解による賃金格差の要因分解を行った。分析の結果、約 35 年の間に SCs/STs の教育状況や賃金レベルが大幅に改善されていることが分かった。具体的には、1983 年には SCs/STs のほうが初等教育を修了していない層が多かったが、2018-19 年にはムスリムより少なくなっていた。そして、2000 年代半ばを境に SCs/STs とムスリムの間で賃金差に対する教育レベルの属性格差の寄与度が逆転していた。これはヒンドゥー教徒全体や一般カースト/その他後進諸階級とムスリムとの比較の結果と比べて明確に異なっており、ムスリムの「後進性」が認識されていながら、近年になっても状況が改善しておらず、彼らを取り残されたままであることを示唆している。さらに、常用労働者になるかどうかの就職格差についても、同様に逆転現象が起きていることが分かった。先行研究では、労働市場での経験年数の非属性格差が賃金格差を説明するのかどうかについて結果が分かっていたが、労働市場での経験年数の非属性格差は年によって大きく異なっていた。したがって安定した影響があるとは言い難い。一方で、経験年数の属性格差は安定して有意に正であった。